手持ち資料

規制料金値上げ認可申請　原子力関連QA集

- 11月24日，当社は，経済産業大臣に小売規制料金値上げの申請をしました。前回改定した2013年2月以来9年ぶりとなります。
- お客さまや地域への影響は非常に大きく，社会的関心が高まることが予想され，今後様々な場面でお客さまからお問い合わせをいただくことが考えられます。
- 本資料は原子力関連について，お客さま，地域の方々から問われそうな質問と答え方についてまとめています。お客さま，地域の方々との対話の際にご活用ください。

目 次

Q１．原子力の経済性をどのように見ているの？ ・・・・・・・・P. 2

Q２．原子力について，料金原価へどのように織り込んでいるの？ ・・・・・・・・P. 3

Q３．東通原子力発電所1号機などの原子力発電所が再稼働した際には，電気料金を値下げする考えはあるの？ ・・・・・・・・P. 4

Q４．女川２号機が想定どおりに再稼働できなかった場合，再度値上げするの？ ・・・・・P. 5

Q５．女川２号機の安全対策工事費が5,700億円に増加したから，今回，規制料金の値上げを申請したの？ ・・・・・・・P. 6

Q６．女川2号機(共用施設を含む)の安全対策工事費の総額が2,000億円以上（3,400億円⇒5,700億円）も増加したのはどうして？ ・・・・・・・P. 7



原子力の経済性をどのように見ているの？

（回答）

原子力の再稼働により節約できる火力発電所の燃料費で評価しても経済性は十分にあると考えていますが，それ以外に，脱炭素化への寄与という点や少資源国である我が国のエネルギー安全保障といった点からも，重要な電源であると考えています。

一定の前提を置いた試算で，申請した料金の燃料費水準で評価すると，女川２号機が再稼働することで不要となる火力電源の焚き減らしメリットと，再稼働により増加する減価償却費等の固定費などを総合的に評価すると，全体で約1,000億円程度の総原価低減に寄与しており，規制部門の改定率で約5%程度の値上げ率圧縮効果があります。





原子力について，料金原価へどのように織り込んでいるの？（計画しているの？）

（回答）

今回の原価算定にあたり，女川2号機については， 2024年2月に再稼働するものとして運転計画を織り込んでいます。

東通１号機については，審査状況等を踏まえ，今回の料金原価の算定には稼働を織り込んでいません（また，当社が受電する他社の原子力発電所も「未定」としているため，料金原価に織り込んでいない）。





東通原子力発電所1号機などの原子力発電所が再稼働した際には，電気料金を値下げする考えはあるの？

（回答）

原子力発電所の再稼働が収支に与える影響は大きいですが，今年度の大幅な赤字により当社の財務基盤が著しく毀損しており，電気料金の水準については，今後の収支・財務見通しや競争の動向，経営効率化の進捗状況など様々な要因を総合的に勘案した上で，検討していく必要があるため，値下げについては，現時点では何とも申し上げられません。





女川２号機が想定どおりに再稼働できなかった場合，再度値上げするの？

（回答）

当社としては，まずは2023年11月の安全対策工事完了，2024年2月の再稼働を目指し，全力で取り組んでまいる所存です。

なお，電気料金については原子力再稼働だけでなく，その時点での経営環境や収支状況などを踏まえ，総合的に評価し，判断することから，現時点では何とも申し上げられません。





女川２号機の安全対策工事費が5,700億円に増加したから，
今回，規制料金の値上げを申請したの？

（回答）

今回見直した安全対策工事費5,700億円程度は，設備投資としての総額であり，この金額が，そのまま総原価の内数に積み上げられているものではありません。

今回の値上げ申請については，燃料価格や卸電力取引市場の価格が高騰していることにより，電力の供給コストが電気料金の収入を上回る「逆ザヤ」の状態が継続し，電力の安定供給に支障を来しかねない非常に厳しい状況にあることを踏まえてのものであり，安全対策工事費の増加を踏まえたものではありません。

なお，前述のとおり，女川２号機が再稼働することで約1,000億円程度の総原価低減が図られています。





女川2号機（共用施設を含む）の安全対策工事費の総額が2,000億円以上（3,400億円⇒5,700億円）も増加したのはどうして？

（回答）

工事費が増加した主たる要因としては，女川原子力発電所が日本海溝沿いの太平洋側に位置し，地震や津波の影響をより考慮する必要があるという「地域特性」が大きいです。

例えば，「圧力抑制室の耐震補強工事」は基準地震動に対する耐震性を確保する観点などから，圧力抑制室本体や内部の構造物に対して，新たに補強部材を追加し，耐震性の向上を図るものでありますが，こういった地震や津波対策に関わる工事の影響が大きいです。

こうした追加対策等により工事物量が増加した一方で，それを吸収すべく，設計の最適化や競争発注など調達面での様々な工夫等，安全確保を最優先とした効率化を図ってきましたが，契約手続きや工事の進捗を踏まえ，改めて安全対策工事費を精査した結果，発電所全体の安全性を確保するために必要な共用施設に関わる安全対策工事費を含めて，5,700億円程度と評価したものです。

